

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健医療等事務			整理番号	315		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	091707		連絡先電話番号	1283		
係名		高齢者医療係			上位施策名	No				
予算事業名		老人保健医療等事務		コード	28750		生涯を通じた健康づくりの支援	23		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法 (2) 老人の医療費の助成に関する条例・規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・老人保健制度 = 健康保険加入者で75歳以上の者(昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上の者も含む) ・老人医療費助成制度 = 健康保険加入者(被用者保険の被保険者を除く)で67歳から69歳までの者。所得制限有り。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に医療証等を適切に交付し、当該医療制度及び医療助成制度を利用できる環境を確保する。					
	活動指標名(式)		(1) 老人保健制度・老人医療費助成制度受給者数 (2) 老人保健特別会計の医療費支払金額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対象年齢に対する老人医療費助成制度受給率 (2) 老人保健制度受給者1人当りの年間医療費					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	74,766	68,698	67,328	65,516	60,670		
	活動指標(2)		千円	42,038,172	40,483,482	40,649,860	40,174,360	40,478,380		
	成果指標(1)		%	64.19	65.71	64.29	64.62	64.63		
	成果指標(2)		円	685,140	692,582	701,638	730,022	749,586		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	267,780	169,102	85,717	70,429	82,257	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	62,178	61,599	66,931	58,776	66,543		
	職員数(常勤   非常勤)		人	9.17	8.62	8.62	7.89	7.89		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	83,291	77,528	78,442	71,799	71,799		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	351,071	246,630	164,159	142,228	154,056		
	単位あたりコスト ÷		円	4,696	3,590	2,438	2,171	2,539		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	15,758	14,435	11,599	16,238		11,591
		特定財源計 +		千円	15,758	14,435	11,599	16,238		11,591
差引:一般財源 -		千円	335,313	232,195	152,560	125,990	142,465			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	97.3	活動指標(2)の16年度達成率%	98.8	16年度予算執行率%	82.2			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		画像レセプト点検システムの導入について、引き続き検討を進める								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	対象年齢を70歳以上として制度開始となったが、高齢化が急速な進展に伴い平成14年10月に制度改正が行われた。改正では、所得等により個人負担割合を設けるとともに、対象年齢を75歳以上(経過措置有り)とした。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	制度改正により1割及び2割の自己負担割合となり、負担増に対する苦情があるとともに、制度維持のため必要との意見もある。また、収入額による負担割合の特例や高額医療費など制度が複雑でわかりにくいとの声もある。
	今後の予測	高齢者医療を今後も維持できる制度とするため、保険料の導入などを含めた新たな制度が国等で模索されている。区としてその結果を注目していくとともに、制度改正の準備を遅滞なく進めていく必要がある。また、老人医療費助成制度については、平成19年6月に制度廃止が決定さ
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 老人保健制度及び老人医療費助成制度を適切に運営し、高齢者が安心して受けられる医療制度を確保している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 今後成果向上のポイントとなるのは、事務の効率化と医療費の適正化にある。そのため、新たな点検システムの実施や抑制効果をあげる事業の実施が必要となる。 理由または具体的内容: 診療報酬請求書の点検方法の見直しや重複・頻回受診者への訪問指導により医療費の適正化を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 当該制度は、老人保健法及び老人医療費の助成に関する条例(都条例)により定められており、新たに受益者負担を設ける余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 法令等に定められた内容を実施する必要から、新たな削減内容はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 診療報酬請求に係る審査及び支払事務
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後老人医療制度で焦点となるのは、医療費の適正化の推進にある。安定して継続できる制度としていくため、請求内容の審査等事務の効率化を図るとともに、訪問指導による重複・頻回受診の解消等予防事業についても強化していく必要がある。平成20年度にも制度の改正が予定されており、それまでに医療費の適正化を進めておく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国等で検討される制度改正案の中身が明確にならず、仮に実施主体の変更があれば、その取組みを変更せざるおえない	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	医療費の適正化に向けたシステムの構築、新規事業の立ち上げ等の必要から予算額の増は避けられない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健制度の医療の給付等				整理番号	344		枝番号								
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090510		連絡先電話番号	1286		昨年度整理番号	352						
係名					高齢者医療係					上位施策名		No					
予算事業名					療養の給付					コード		91310		生涯を通じた健康づくりの支援		23	
事務事業の概要	事業開始年度					●昭和 ○平成					58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等						
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(1) 老人保健法						
	医療保険に加入している、75歳以上と障害認定を受けた65歳以上の区内在住者(昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上含む)										(2) 老人保健法施行令						
	医療保険に加入している、75歳以上と障害認定を受けた65歳以上の区内在住者(昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上含む)										(3) 老人保健法施行規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					高齢者に対し、保険医療機関等において医療の給付を行う。また医療の給付が困難な場合には、医療費を支給する。医療の給付及び医療費の支給に際し、審査・支払い手数料を国民健康保険団体連合会等に支払う。					事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)										成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 老人保健医療特別会計の医療費支払件数										(1) 高齢者1人当たり年間受診等件数							
(2) 老人保健医療特別会計の医療費支払金額										(2) 高齢者1人当たり年間医療費							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
			計画	実績	計画	実績											
指標	活動指標(1)		件	1,880,549	1,904,840	1,897,105	1,868,845	1,894,679									
	活動指標(2)		千円	42,038,172	40,483,482	40,174,360	40,471,684	40,478,380									
	成果指標(1)		件	30.65	32.59	33.13	33.71	35.09									
	成果指標(2)		円	685,140	692,582	701,638	730,022	749,586									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	42,243,081	40,681,974	41,174,873	40,665,771	41,485,430	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 人件費以外の事業費については、一般会計の「老人医療等事務(整理番号315)」に記載。活動指標(2)は総医療費から患者負担を除いた額で、保険者からの拠出金及び国・都・区の公費により賄われる。審査・支払い手数料については、全額拠出金より交付されている。								
	(内)委託費		千円	204,909	198,492	197,026	194,087	197,482									
	職員数(常勤 非常勤)		人	11.00   3.00	11.00   3.00	11.00   3.00	11.00   3.00	11.00   3.00									
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	99,913	98,934	100,100	100,100	100,100									
		非常勤職員分	千円	8,805	8,277	8,640	8,640	8,640									
	総事業費 ++		千円	42,351,799	40,789,185	41,283,613	40,774,511	41,594,170									
	単位あたりコスト ÷		円	22,521	21,413	21,761	21,818	21,953									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円	40,713,193	38,578,505	38,669,604	38,513,980				38,705,286					
		特定財源計 +		千円	40,713,193	38,578,505	38,669,604	38,513,980				38,705,286					
差引:一般財源 -		千円	1,638,606	2,210,680	2,614,009	2,260,532	2,888,884										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	98.5	活動指標(2)の16年度達成率%	100.7	16年度予算執行率%	98.8									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																	

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢化に伴う高齢者の医療費の増加に対し、制度の改正がおこなわれた。平成12年度には介護保険制度が導入され、医療から介護へ一部移行した。平成14年10月に老人保健法が改正され、患者負担の見直し・対象年齢の引上げ・公費負担割合の引上げが実施された。 対象者数 58年度 34923人、14年度 61357人、15年度 58453人、16年度 55439人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	老人医療費の自己負担が増加傾向にあることに対し不満がある一方で、老人医療制度のためには、高齢者も応分の負担をすべきであるという意見もある。また、平成14年度に改正された老人保健制度について、複雑でわかりにくいという声がある。
	今後の予測	平成14年10月実施の老人保健法の改正は、抜本的な医療制度の改革には至っていない。将来にわたり安定した老人医療制度を運営するために、平成20年度実現を目指し、新しい高齢者の医療制度創設が検討されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:老人医療制度により高齢者が安心して医療をうけることができ、病気の早期発見・治療に役立っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:区では、現行制度のもとで医療費支払いの適正化を図るため、レセプト点検を実施しているところである。高齢社会における安定的な医療制度の維持のために、抜本的な改革の必要性が論じられているが、老人医療制度の運営は老人保健法に基づき実施されているため、改革のためには法改正が必要であり国の政策方針に委ねられている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:老人保健法の定めによる。平成14年10月法改正で、医療を受ける場合の高齢者の負担が1割(一定以上所得者は2割)となった。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:平成14年10月法改正により老人医療制度の内容は複雑化し、医療証交付のための所得確認・高額医療費の償還払い・負担割合変更による徴収・還付など新規事務が増えたことにより、制度運営のコストは増大している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:老人保健法では医療の実施は区長が行うことと定められている。 ただし、医療に関する費用については、審査及び支払に関する事務を委託することができるため、この事務を委託している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:老人保健法の規定に基づき、委託事務を実施継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老人保健法の定めによる義務的業務であるので、平成20年度に向けて改正が予定されている老人保健制度の抜本改革に沿い、事務事業の見直しを図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 対象者数減と一人当たりの医療費増の相殺により、17年度予算に対して同程度の事業費が見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康増進事業			整理番号	459		枝番号	
担当部課名		杉並保健所 健康推進課		コード	150104		連絡先電話番号	4524	
係名		健康推進係			上位施策名				No
予算事業名		健康づくりの推進		コード	46550		生涯を通じた健康づくりの支援	23	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区保健医療センター条例 (2) 杉並区保健医療センター条例施行規則 (3)				
	生活習慣病罹患患者及び生活習慣病境界域にある区内在住・在勤(学)者。		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	施設運営を民間業者及び杉並区医師会に委託し、運動負荷検査を年12日、運動指導を年141日実施する。 火・木曜 13時～17時 土曜 10時30分～12時15分、13時15分～17時		活動指標名(式)		処方された運動プログラムに基づく運動を継続的に実践することにより生活習慣の改善行動を促し、疾病の発症・進行を予防する。				
		(1) 運動負荷検査受検者数及び運動指導利用者数 (2) 延べ実施日数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 一回あたり運動負荷検査受検者数(代) (2) 一日あたり運動指導利用者数(代)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
					計画	実績			
指標	活動指標(1)		人	2,287	2,424	2,248	2,408	2,248	
	活動指標(2)		日	152	166	155	155	153	
	成果指標(1)		人	4	3	4	3	4	
	成果指標(2)		人	16	16	15	17	16	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,612	4,921	5,433	5,320	5,680	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)
	(内)委託費		千円	4,325	4,615	4,862	4,856	5,132	
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.32	0.32	0.43	0.42	0.43	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,907	2,878	3,913	3,822	3,913	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	7,519	7,799	9,346	9,142	9,593	
	単位あたりコスト ÷		円	3,288	3,217	4,157	3,797	4,267	
	財源	受益者負担分	千円	729	767	742	755	742	
		国・都等からの支出金	千円	3,097	3,202	3,340	3,383	3,340	
		特定財源計 +	千円	3,826	3,969	4,082	4,138	4,082	
差引:一般財源 -		千円	3,693	3,830	5,264	5,004	5,511		
受益者負担比率 ÷		%	9.7	9.8	7.9	8.3	7.7		
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	107.1	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	97.9	運動負荷検査及び運動指導ともに計画どおり実施した。	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		運動指導を午前中にも受けられるようにするため、閑散期や祝日の実施日を削減し土曜午前の運動指導を16年度より開始した。 新規事業として、健康づくり推進員などを対象とした健康づくりリーダー研修を実施した。							

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度以降の事業の縮小(負荷検査 月4回 月1回、運動指導週4日 週3日)により、事業日数が減少しているため、現在、運動室の空き時間が生じているため、16年度より土曜午前の運動指導を行い、利用時間帯を拡大させた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	運動負荷検査が月1回というのは少なすぎて利用しづらい。運動指導実施日が火・木・土の午後のみのため、特に疾病予防を必要とする年代の利用がしづらい。内科的疾患だけではなく、介護予防のために外科や整形外科的な疾患でも運動指導を受けたい。運動を目的とした自主活動の支援として施設を貸し出してほしい。
	今後の予測	近年生活習慣病予防対策は病気の早期発見・早期治療という「二次予防」から、健康的な生活習慣により疾病の発症・進行を予防する「一次予防」に重点を移しており、対象者の増加が見込まれるが、18年度の介護保険法改正に伴い、介護予防事業にあわせて検討が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 疾病予防の方法としては、対象が民間施設とは異なっているため貢献度は高いと考えるが、開設当初と比べ事業規模を縮小しており、実施日数が少ないため、利用者が利用しづらい状況にある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現行事業については、利用者も増加しある程度の成果が見られるが、現行事業に限らず、当該施設を利用して健康増進に関する支援を行うことができると考える。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 現行事業では、すでに使用料を徴収しているが、新たに当該施設を利用する場合には、見直しが必要である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 利用者を増加させることで、一件あたりコストを下げることは可能と考える。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 現在、運動負荷検査を(社)杉並区医師会に、運動負荷検査の補助及び運動指導を民間業者に委託して実施している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度の介護保険法改正に伴い、17年度中に抜本的な見直しを検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現行事業の一部を(社)杉並区医師会に委託しているため、事業のあり方について協議が必要である。 疾病予防、介護予防を充実させる健康増進事業として、保健所だけではなく、高齢者や障害者関係各課を含めた検討が必要であるが、関係各課との調整等には、至っていない。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介護予防事業の方向性が定まらないため現段階では未定

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康講座			整理番号	460		枝番号				
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150104		連絡先電話番号	4524				
係名		健康推進係			上位施策名				No			
予算事業名		健康講座		コード	46750		生涯を通じた健康づくりの支援	23				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 健康増進法 (2) 老人保健法 (3) 地域保健法							
	健康づくりに関心のある区民											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		個人の健康づくりの課題や健康なまちづくりをテーマとした講座を開催し、健康的な生活の実践に向けて啓発を行う。また、健康診査を健康づくりに積極的に活用できるよう30歳以上の区民に健康手帳を交付し健康管理に役立てる。									
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が正しい健康情報を選択し、その実践により区民の主体的な健康管理が行われ健康度が向上する。健康づくりの実践活動を継続する自主活動が活発になり、健康なまちづくりへの関心が高まる。										
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 健康講座に参加して有意義だったと感じた区民 / 講座受講者 (2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	1,788	2,801	2,900	4,194	2,900	2,900	144.6		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	95	83	90	88	90	90	97.8		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,255	3,886	6,002	3,837	6,002	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.13	8.02	8.47	8.35	7.88				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	64,762	72,132	77,077	75,985	71,708				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	69,017	76,018	83,079	79,822	77,710				
	単位あたりコスト ÷		円	38,600	27,140	28,648	19,032	26,797				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	69,017	76,018	83,079	79,822	77,710					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	144.6	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	63.9	法改正を控え健康手帳の内容が不確定なため本年度は健康手帳作成予算の執行は未達成となった				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民健診要指導者フォローアップ教室の参加者増加に向けて医療機関訪問を強化したが、医療機関からの紹介者の増加にはつながらなかった。しかし、医療機関への訪問により、講座への協力や地域住民への共通課題の認識など連携を深めるきっかけになった。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長年、糖尿病、高血圧症等、疾病予防や改善に取り組んできたが、近年、医療機関でこうした内容を治療の一環として実施するようになった。保健所等での健康教育は、健康の保持増進に関する情報提供や健康なまちの要素としての都市環境に関しての学習の場の提供へと再編した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・平日昼間の開催では参加できないため開催日時を工夫して欲しい。・懇切丁寧な指導により健康づくりに取り組む気になった。・講座の参加をきっかけに、自主グループができ仲間づくりができた。・もっと若い男性にもこうした健康教室が必要である。
	今後の予測	健康情報が氾濫するなかで、健康不安を解消し、科学的根拠を備えかつ個人にあった健康方法を区民自身で選択できる能力を身につけることから、自分たちの健康を支える環境や仕組みについても考えられる区民の力量形成をはかるような企画運営が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 健康寿命の延伸にむけ、一人ひとりが自らの健康を考え実践していくための健康増進教室や健康なまちづくり教室を実施していくことは、生涯を通じた健康づくり支援施策に多に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに受益者負担をしている
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに受益者負担などを行い最低限のコストで実施している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 健康教室企画運営にあたっては、健康づくり自主グループ、健康づくり推進員等の意見や協力を得ている。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 地域住民の一部の人達が受講する講座については、目的に合った対象の集客と区民ニーズに合った内容の充実を図る必要があるため、今後も積極的な区民参加により企画運営していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会の変化やライフスタイルが複雑になることで健康課題がさまざまに変化し、新たな対象へのアプローチが必要になってくる。限定された対象に実施する健康教室は、自分の健康にのみ興味を抱く区民を集客するのではなく、協働による健康なまちづくりを推進するための核となる人材の発掘及び育成を視野に入れた講座の企画運営、周知の必要性がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 これまで保健センターに集まりにくかった若い年代や、男性などの集客に向けての地域リサーチや内容の充実を図る必要性が
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 講座の目標を明確にし、効果的な企画運営を行う。 企画や健康教育技術について職員の研鑽をつむ。 他部所や地域の施設等との連携により地域や対象のニーズを十分把握する。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活習慣病予防簡易チェックサービス				整理番号	461		枝番号	
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150101	連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	471
係名 庶務係				上位施策名				No		
予算事業名 健康づくりの推進				コード	46550	生涯を通じた健康づくりの支援				23
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 15年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区保健所設置条例					
	杉並区公式ホームページ利用者				(2)					
	杉並区公式ホームページ利用者				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 自己の生活習慣情報を入力することで将来において健康を脅かすであろう危険因子を算出し、好ましくない生活習慣を改善するためのアドバイスを行うシステムを区公式ホームページ上で運用する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一人ひとりが健康管理の意識をもつ。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 生活習慣病予防簡易チェックサービスサイトアクセス数				(1) (代) 区民健康診査受診率(受診者数 ÷ 老人保健法対象人口)						
(2)				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	3,849	1,440	1,636	1,800	2,200	74.4	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	54	57	59	59	63	93.7	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,213	2,347	2,347	2,347	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	3,213	2,347	2,347	2,347			
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.10	0.10	0.10			0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	899	910	910			910
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	0	4,112	3,257	3,257			3,257
	単位あたりコスト ÷		円		1,068	2,262	1,991			1,809
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	4,112	3,257	3,257	3,257			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	113.6	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0	計画どおり実施できた。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度からの新規事業であるため、15年度はシステム開発の経費も含まれていた。16年度からは、システムの維持管理経費のみであるため、予算を削減している。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	インターネットを利用して区公式ホームページにアクセスすることで気軽に自分の健康チェックができるサービスを平成15年11月より開始。事業開始当初は、利用者にわかりやすい工夫もありアクセス数が多かったが、それ以降は、月240件程度と安定している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自己の生活習慣情報を入力するだけで現在の健康状況が把握できるため、概ね好評である。
	今後の予測	区民の健康管理や健康づくりなどの多様なニーズに応えられる総合的な健康情報を発信する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 一人ひとりの健康管理の動機付けとなり、区民の健康づくりの推進に貢献するものである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 健康チェックのシステムが区公式ホームページに取り込まれ、一見してもチェックシステムがあるか分からない現状から、分かりやすく工夫することにより利用者の増が期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区公式ホームページ利用者に向けたサービスなので、受益者負担には馴染まない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在の予算は、システムの維持運用経費のみであり、更なる減額は望めない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 企業に健康チェックシステムの運用・保守とWebサーバの設置・運用・保守を全面委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 企業に健康チェックシステムの運用・保守とWebサーバの設置・運用・保守を全面委託する。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民の健康に対する多様なニーズを把握し、現在の区公式ホームページの健康チェックの見直しを図りシステムの充実を図る
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 一人ひとりの健康管理に対する意識を一層向上させるためには、チェック内容の充実が必要であり、他のシステム(例えばストレスチェックや食生活チェック)の導入の有無、具体的な効果について検討を行う必要がある。また、先進自治体の実績などでは開発経費に相当なばらつきがあることから、他の団体が運営するホームページにリンクする方法についても検討する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度については、現在のサイトアクセス数の推移を見守りながら、現行システムの運用を継続するため予算の増減はない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		がん検診			整理番号	467		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150104		連絡先電話番号	4524			
係名		健康推進係			上位施策名	No					
予算事業名		がん検診		コード	47150		生涯を通じた健康づくりの支援	23			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 胃集団検診実施要領 (2) 子宮がん検診実施要領 (3) 肺がん検診実施要領、乳がん検診実施要領、喉頭がん検診実施要領、大腸がん検診実施要領、がん精度管理委員会設置要綱						
	職場等に検診機会のない区民(対象年齢20歳以上…子宮がん、40歳以上偶数歳…乳がん、30歳以上…大腸がん、35歳以上…胃がんX線、肺がん、40・45・50・55・60・65歳…胃がんペプシノ-ゲン検査、55歳…喉頭がん)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
杉並区医師会または区内医療機関及び中野区医師会に委託して、申込制(一部受診後の登録制)により、がん検診を実施している。		早期にがんを発見するとともに、検診により区民の健康意識を高める。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) がん検診受診者数		(1) (代) がん検診受診者数									
(2) 要精密者数		(2) (代) 申込者数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	111,729	118,336	117,140	115,513	119,900	127,300	90.7	
	活動指標(2)		人	10,310	13,103	9,933	12,067	8,060	10,184	118.5	
	成果指標(1)		人	111,729	118,336	117,140	115,513	119,900	127,300	90.7	
	成果指標(2)		人	128,817	162,066	136,710	192,670	137,477	152,760	126.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	341,753	368,720	400,294	359,422	352,844	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) <16年度受診者数> 胃がん検診 X線検査 3,579人 ペプシノ-ゲン検査 8,964人 子宮がん検診 11,110人 乳がん検診 4,454人 肺がん検診 1,390人 喉頭がん検 618人 大腸がん検診 85,398人 ペプシノ-ゲン検査及び大腸がん検診は、区民健診と同時実施で無料。		
	(内)委託費		千円	332,383	361,354	385,229	346,893	337,259			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.55	2.24	2.57	2.98	2.99			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,162	20,147	23,387	27,118	27,209			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	364,915	388,867	423,681	386,540	380,053			
	単位あたりコスト ÷		円	3,266	3,286	3,617	3,346	3,170			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	6,162	408	637	529			186
		特定財源計 +		千円	6,162	408	637	529			186
差引:一般財源 -		千円	358,753	388,459	423,044	386,011	379,867				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.6		活動指標(2)の16年度達成率%	121.5		16年度予算執行率%	89.8		
		子宮がんは申込みによる登録制で実施しているため、何時でも受診できるためか毎年受診者数が変動している。また、乳がんの実施方法変更に伴って、子宮がんも実施期間を短縮した。大腸がんの単価の改定があり、委託料の削減が図れた。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区が実施するがん検診(乳がん・子宮がん)の有効性についての検討を行った。また、各種がん検診の精度の向上にむけて、新たな精密検査の受診勧奨・結果報告等の体系化を図った。平成17年4月から区民健康診査と同時受診の方式で50、55、60、65、70歳の節目年齢を対象に、前立腺がん検査を開始した。									

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H10 子宮・乳がん検診 登録制度開始、H11 胃がん検診 検診車の廃止、H12 胃がん検診 血清ペプシノーゲン検査開始、喉頭がん検診 対象年齢を引き上げ、H13子宮がん検診 都がん検診を区検診に一本化、子宮・乳がん検診 実施期間を6月～翌年3月に延長、H14 がん検診を一部有料化、子宮・乳がん検診 通年実施 H15 肺がん検診 実施期間3ヶ月間に延長。H16子宮がん検診 対象年齢を20歳以上に引下げ 実施期間7月～翌年1月、乳がん検診 対象年齢を40歳以上偶数歳で隔年実施 実施期間7月～翌年2月
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣区でも受診できるようにして欲しい。 胃がん検診(X線)は、集団検診のため、実施場所が現在1箇所のみなので、不便である。 大腸がん検診は、区民健診と同時実施しているため、単独での実施を希望する声がある。
	今後の予測	区民のがん予防への関心の高まりにより、今後益々受診者数が増加すると思われる。子宮がん・乳がん検診については、厚生労働省の指針に基づき検診は隔年実施の予定のため受診数は半数になると予測される。区民健診受診者が年々増加しているため、同時実施の大腸がん検診の受診者は本人の申立て制にしたが、今後も増加すると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：区民のがん予防への関心が向上及び健康の自己管理意識を高める効果がある。また、将来的には、がんの早期発見や関心・意識の向上を図ることにより、区民の健康状態の改善を促し医療保険の負担軽減につなげることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容：  理由または具体的内容： 広報・チラシ等で検診の目的や検査方法等の周知に伴い、検診と医療との違いも周知し、適正な検診を行なう。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容： 一部自己負担制を導入していないがん検診には一部自己負担制を導入、またすべてのがん検診自己負担率の見直しと上限の見直しを行うべきである。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容： 検診システムの導入により、受診票の発行事務、統集計等の事務量の減及びパートの人件費の削減ができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由または具体的内容： すべてのがん検診について検診の受診管理等の事務を除き検診(検査を含む)業務を医療機関に委託している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み： 委託先である医師会と十分な協議を行ない、検診の質の向上を図っていく。

後の事業のあり方(中長期)	<b>成果：</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民健診と同時実施しているペプシノーゲン検査及び大腸がん検診については区民健診から分離し、がん検診として実施が可能かどうか見直しの検討を行う。また、一部負担金の導入の検討を行う。 検診システムの導入により事務の効率化を図る。(区民健診と同時検討) 委託先である医師会と効果的な検診のあり方について協議を行う。(精度管理委員会) 各がん検診の受診率の向上に向けて、新たなPRを行う。
	(2) 改革案を拡充するにあたっての阻害要因と克服方法 本事業の遂行に関しては、杉並区医師会の理解と協力が不可欠である。 現在、無料で実施しているがん検診について、受益者負担を行う場合、区民の理解が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区民健診と同時実施しているペプシノーゲン検査及び大腸がん検診については区民健診から分離し、がん検診として実施が可能かどうか見直しの検討を行う。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民健康診査				整理番号	468		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150104		連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	478	
係名		健康推進係				上位施策名				No		
予算事業名		区民健康診査		コード	47150		生涯を通じた健康づくりの支援				23	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		58年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法第12条、16条、20条 (2) 老人保健法による保健事業の実施について (3) 杉並区区民健康診査等実施要領							
	30歳以上で勤務先等に健診機会の無い区民(自営業、専業主婦等)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		生活習慣病予防対策の一環として、疾患あるいはリスクを持つものの早期発見を図る。定期的に健診を受けることにより、かかりつけ医を持ち、健康管理に関する正しい知識を伝え、生涯にわたって実践できる健康な生活習慣の獲得を動機づける。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 受診者数		(1) 受診率(受診者数 ÷ 老人保健法対象人口)										
(2) 要指導者数		(2) 要指導者率(要指導者数 ÷ 受診者数)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	82,998	84,373	90,400	90,247	93,000	102,400	88.1		
	活動指標(2)		人	31,549	33,940	37,635	38,076	37,200	38,912	97.9		
	成果指標(1)		%	56	54	57	59	59	63	93.7		
	成果指標(2)		%	38	40	38	42	40	38	110.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,455,930	1,574,567	1,602,213	1,565,748	1,640,050	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> <b>勸奨はがきの送付者を国保加入者と非課税者に限定したことにより、需要費・郵送料の事務費削減となった。</b>			
	(内)委託費		千円	1,431,089	1,477,848	1,566,777	1,527,007	1,607,679				
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.54   1.00	2.31   1.00	2.31   1.00	2.22   1.00	1.67   1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,071	20,776	21,021	20,202	15,197				
		非常勤職員分	千円	2,935	2,759	2,880	2,880	2,880				
	総事業費 + +		千円	1,481,936	1,598,102	1,626,114	1,588,830	1,658,127				
	単位あたりコスト ÷		円	17,855	18,941	17,988	17,605	17,829				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	491,765	468,832	508,916	447,354			497,474	
		特定財源計 +		千円	491,765	468,832	508,916	447,354			497,474	
差引:一般財源 -		千円	990,171	1,129,270	1,117,198	1,141,476	1,160,653					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.8		活動指標(2)の16年度達成率%	101.2		16年度予算執行率%	97.7			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		受診者数は、ほぼ当初計画した数値となったため、委託費は単価が下がった分の経費が未執行となったが、平成15年度と比較し、受診者・委託費ともに増加している。一方で事業費全体が減となったのは、委託費単価が下がったこと、勸奨はがきの送付対象者を適正化して、送付数を減らした分の経費削減による。 平成16年7月から三鷹市と相互乗り入れを実施し、区民への利便を図った。節目健診対象者への勸奨は、年齢該当者全員送付を廃止し、国保加入者と非課税者に限定して勸奨はがきを送付した。これにより、事務費の削減と勸奨対象者が適正化された。区広報7月号から「健診のお知らせ」を毎月掲載することにより、広く区民に周知することができ、受診者数の増加につながった。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初、老人保健法で対象の40歳～60歳までを成人健診、60歳以上を老人健診として実施。昭和61年に成人の対象年齢を35歳以上、平成2年から30歳以上に引き下げた。平成8年から登録制を一部実施。平成15年から成人・高年を統一して区民健康診査として実施。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	受診期間経過後の受診を希望する区民は増えている。		
	今後の予測	高齢者の増、社会状況等により今後も区民健診対象者は増加する傾向にある。平成18年に介護保険法改正に伴い、高齢者の健診内容の見直しがあると思われる。生活習慣病予防のための健診の位置付けと区民へのより分かりやすい周知が必要である。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民の健康に対する関心の高まり、疾病の予防、早期発見・早期治療に貢献している。さらに、健診後のフォローを充実させ、生活習慣改善・食生活習慣改善を図ることで、施策への貢献度は大きくなる。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:		
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 受託機関との連携を密に取り、要指導者に対する指導の徹底と要医療者のその後の扱いについて十分な検討が必要。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 今後も受診者増加が続くと思われ、事業経費も増大するため、一部負担金の導入を検討する。		
協働等の現状	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 健診システムを導入することにより、受診票の手書き処理や台帳による確認作業等の手処理がなくなり、事務量の減とパートの人員削減ができる。		
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由:		
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	理由または具体的内容: 受診者への通知及び勧奨等を除き、杉並区医師会及び区内個別医療機関と他区市(中野・練馬・世田谷・三鷹)医師会に、健診業務全てを委託している。		
	協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )			
協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	今後の具体的な取り組み: 委託機関との定期的な打合せ会を設定し、常に問題提起をしながら区民により有益な事業展開ができるようにする。		
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も高齢者の増加と社会状況により、受診対象者は増加の一途となり、委託費の増加傾向は続くと思われる。安定して事業を継続するには、事務の効率化によるコスト削減と一部負担金の導入を検討する必要がある。 区民健診業務全般をシステム化し、事務のコスト削減と区民サービスを充実させる。平成17年度健診システム導入を検討。 受診者増による事業経費の増加が見込まれるため、一部負担金の導入を検討する。 区民への周知方法を工夫し、健診事業が有効に活用されるようにする。(保健所ホームページ作成・健診のお知らせ配布・区広報掲載)		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	情報システム課との調整と今後の法改正等による事業の見直しも含めて綿密な計画が必要。 受託機関である医師会の理解と協力が由来するところは大きい。改革にあたっては、定期的に医師会と協議する場を設け、情報交換を密に取り、共通認識を持てるよう努力をする。		
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	健診システム導入は、年度当初からの実施が見込めないことと、一部負担金の導入は、医師会の理解と協力がなく実践できないため、改革が実施できなければ、受診者増により事業費予算は増となる。		

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成人歯科健康診査				整理番号	469	枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	15104	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	479		
係名		健康推進係			上位施策名			No			
予算事業名		区民健康診査		コード	47350	生涯を通じた健康づくりの支援			23		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法第12条 (2) 杉並区成人歯科健康診査実施要綱 (3)						
	当該年度に40,50,60、及び70歳になる区民		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		健診と保健指導を通じて歯科疾患の発症と重症化を予防する。また、定期健診の実践やかかりつけ歯科医の普及を図る。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 健診受診者数		(1) 健診受診率									
(2)		(2) 重度歯周疾患有病者率									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	1,851	1,809	1,922	2,428	2,350	2,825	85.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	9.0	8.9	9.0	11.8	9.0	12.0	98.3	
	成果指標(2)		%	53.9	54.0	52.0	57.9	55.0	53.0	109.2	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,266	14,187	15,549	18,665	18,941	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 目標値の活動指標(1)について平成16年4月の保健事業実施要領改定にしたがい、70歳区民を対象に加え16年度のから上方修正している。成果指標(2)について70歳区民が対象に加わったことから実状に合わせて下方修正した。国・都等からの支出金の15年度から16年度への増額は60歳区民が老人保健法の対象に組み込まれたことによる。		
	(内)委託費		千円	12,098	11,824	12,562	15,929	15,360			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.35	0.35	0.36	0.45	0.28			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,179	3,148	3,276	4,095	2,548			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	17,445	17,335	18,825	22,760	21,489			
	単位あたりコスト ÷		円	9,425	9,583	9,794	9,374	9,144			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	5,166	4,562	8,908	5,518			7,260
		特定財源計 +		千円	5,166	4,562	8,908	5,518			7,260
差引:一般財源 -		千円	12,279	12,773	9,917	17,242	14,229				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	126.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	120.0	16年度予算編成時、事業対象に70歳が加わっていなかったが、16年4月の法令改正に従い、急遽事業対象に加えたことから、予算を超える支出となり、区民健診事業全体の予算から調整した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度計画に比し17年度計画予算増は16年4月の法規改正に従い、70歳の区民を対象を含めるため。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年4月に法規が改正され、新たに70歳の区民を対象に含めることとなった。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	具体的な予防方法を含む健康教育や保健指導への期待、最新の知見を得る場としても期待されている。また、対象年齢外の区民から健診機会を望む声も寄せられている。歯科医師会からも同様に対象年齢層の拡大を望む意見がある。	
	今後の予測	新たに実施対象に加わった70歳区民の受診状況は、当初予測を超えるものだったことから、受診率の増加が予測される。また、実施歯科医療機関の増加が見込まれる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 検診を通じて、疾病の早期発見・早期治療および発症、重症化の予防、また、かかりつけ歯科医の推進を図り、生涯を通じた健康づくりに貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 軽度疾患の重度移行を防ぐため経過観察や要指導と判断された受診者を継続フォローする体制を整備する。 検診の精度を維持向上するため定期的・継続的な事業検討を行う。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者に負担を求めているものはない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 健診委託単価は国の基準価であり、必要最低限の経費で実施している。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( へ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( へ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 老人保健法第20条の規定により区が実施する事業であるが、(社)東京都杉並区歯科医師会に委託しており、健診は、同会所属の歯科医療機関で実施している。	
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( へ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 区歯科医師会との協働を継続していく。	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受診促進のためのポスター作成を計画、歯科医師会と調整を図ったが、健診実施医療機関である旨の表示板が受診向上に望ましいとの要望から、同様の表示板を作成する。 軽度疾患の重症化を防ぐため経過観察や要指導者のフォロー体制の充実を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区歯科医師会との継続的な協議検討が必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	受診向上のための周知活動を強化する。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		事業所健診等				整理番号	476		枝番号						
担当部課名		杉並保健所保健予防課・5保健センター		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	486					
係名		保健予防課				上位施策名			生涯を通じた健康づくりの支援		No				
予算事業名		事業所健診等		コード	45350	生涯を通じた健康づくりの支援			23						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地域保健法										
	区内の一定規模以下(従業員が30人未満)の小規模企業の従業員		(2) 杉並区事業所健康診査実施要領												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 労働安全衛生法、同施行令、施行規則、												
健康づくりの機会に恵まれない区内の小規模企業の労働者等を対象に、労働安全衛生法に基づいた健康診査及び事後指導等を保健センターで行う。また、一般医療機関で健診を受けることが困難な障害者に対しても、保健センターで行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 健診受診者		(1) 健診受診者数(対前年比)													
(2) 受診事業所数		(2) 受診事業所数(対前年比)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	1,450	1,528	16年度計画		1,500	1,315	1,500	87.7				
	活動指標(2)		所	158	143	実績		160	141	160	88.1				
	成果指標(1)		%	68	105	計画		98	86	114	86.0				
	成果指標(2)		%	71	91	実績		112	97	113	97.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,803		11,821		9,470		10,754		11,758		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度7月からそれまで衛生試験所で行っていた血液検査を民間委託にしたため、委託費が生じている。	
	(内)委託費		千円					1,453		779		1,671			
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.13	0.30	5.68	0.26	3.85	0.26	3.60	0.26	2.31	0.26		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	37,513		51,086		35,035		32,760		21,021		
		非常勤職員分		千円	881		717		749		749		749		
	総事業費 ++		千円	46,197		63,624		45,254		44,263		33,528			
	単位あたりコスト ÷		円	31,860		41,639		30,169		33,660		22,352			
	財源	受益者負担分		千円	4,766		2,564		4,655		2,428		4,178		
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	4,766		2,564		4,655		2,428		4,178		
差引:一般財源 -		千円	41,431		61,060		40,599		41,835		29,350				
受益者負担比率 ÷		%	10.3		4.0		10.3		5.5		12.5				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		87.7		活動指標(2)の16年度達成率%		88.1		16年度予算執行率%		113.6			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は7月に血液検査を民間委託にするまでパートの検査技師で対応したため謝礼金が必要であったが、17年度はそれが不要になった。また、16年度は委託開始にあたりシステム導入初期費用がかかったが、これについても17年度は不要となった。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	10年度までには、小規模企業検診、業態者健診、受託健診(一般健康相談)、障害者施設健診(一般健康相談)を区内で働く人の健診と位置づけていた。11年度から、前記の三事業を一つにまとめ新たに区内の小規模事業所従事者の健康増進を目的とした、事業所健診を開始した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	現在、事業所については公平性を保つため一事業所の利用は2年までとしているが、これについて継続利用の要望がある。
	今後の予測	小規模事業所が自ら民間の医療機関と契約して従業員の健診を行えるかどうかは、景気の動向にも影響されると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 30人未満の小規模事業所を主に対象として実施しており、結核予防を含めた事業所単位の健康づくりに貢献している。また、障害者施設健診を行うことにより障害者の健康管理に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 検査費用については、条例に基づき受診者に応分の費用負担をしてもらっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに血液検査については委託している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由: 健診は本来医療機関で行えるものであるが、小規模の事業所の多くは健診費用の点で民間医療機関で受診することが困難となっており、当面は区が行わざるを得ない。なお、血液検査については16年度に委託化が実現している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 小規模事業所が民間の医療機関で健診が受けやすくなるよう、医療機関や産業・労働分野の関係機関との連携が必要である。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業所健診は労働安全のみならず結核予防の観点でも実施しているが、結核予防法の一部改正により、医療機関や学校など指定された事業所以外は事業所の従業員について結核定期健診の義務がなくなった。今年度中には労働安全衛生法に基づく定期健診についても見直しがある予定である。こうした中で事業所健診について総合的に検討の余地がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 小規模事業所は全国的に健診受診率が低い、受診結果を見ると有所見者が多く、生活習慣病や結核のリスクが高いことが指摘されている。民間の医療機関でも受けやすくなるよう、医療機関や産業・労働分野の関係機関との連携が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現時点では17年度と同様であるが、今後の検討によって変わる可能性がある。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民に対する一般健康相談				整理番号	477	枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課・各保健センター		コード	150532	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	487		
係名		保健予防係			上位施策名			No			
予算事業名		健康相談等		コード	45350	生涯を通じた健康づくりの支援			23		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地域保健法 (2) 老人保健法 (3) 杉並区立保健センター条例						
	健康相談を希望する区民		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		個々の健康状態にあった指導・サービスの提供・紹介により、健康不安の解消・健康の保持増進・生活習慣の改善などができる。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 来所人数(延)		(1) (代)来所人数対前年比									
(2) 実施回数		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	849	740	850	841	850	900	93.4	
	活動指標(2)		回	120	120	120	120	120	120	100.0	
	成果指標(1)		%	101	87	87	114	101	100	114.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,862	16,421	20,100	16,132	17,635	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度からそれまで衛生試験所で行っていた血液検査を民間委託にしたため、委託費が生じている。		
	(内)委託費		千円			726	1,167	1,114			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.74   0.10	4.13   0.10	3.85   0.10	3.75   0.13	2.17   0.13			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	24,887	37,145	35,035	34,125	19,747			
		非常勤職員分	千円	294	276	288	374	374			
	総事業費 + +		千円	47,043	53,842	55,423	50,631	37,756			
	単位あたりコスト ÷		円	55,410	72,759	65,204	60,203	44,419			
	財源	受益者負担分		千円	2,260	3,710	2,063	3,641			2,100
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	2,260	3,710	2,063	3,641			2,100
差引:一般財源 -		千円	44,783	50,132	53,360	46,990	35,656				
受益者負担比率 ÷		%	4.8	6.9	3.7	7.2	5.6				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.9	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	80.3	16年度からそれまで衛生試験所で行っていた血液検査を民間委託にしたため報償費の支出が15年度に比べて大幅に減少した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は7月に血液検査を民間委託にするまでパートの検査技師で対応したため謝礼金が必要であったが、17年度はそれが不要になった。また、16年度は委託開始にあたりシステム導入初期費用がかかったが、これについても17年度は不要となった。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	健康相談として、各センター週1回の体制で開始したが、平成11年より各センター月2回となった。1回の相談者が数人から20人と保健センターによって幅がある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	相談者の話を十分聞いているので、満足度が高い。また、成人健康診査後の個別指導や再検査の場として利用している区民もいる。
	今後の予測	第二診断(セカンドオピニオン)を求めたり、相談内容も複雑の傾向にある。16年12月にはフィブリゲン製剤納入医療機関の公表によりC型肝炎検査希望の相談者が増加したが、今後も様々な社会状況の変化等に対応し、区民の健康に関する相談と検査の場を保証して継続することが必要
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 相談内容に応じた適切な検査や指導を行うことにより、健康不安の解消・健康の保持増進・生活習慣の改善を図ることで、区民の健康水準の向上に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 区民健康相談のPRを更に強めていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 検査費用については、条例に基づきすでに受診者に応分の費用負担をしてもらっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 相談実施回数を減らすことにより、利用者数も減ることが予想されるがコストを減らすことはできる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容 )	理由または具体的内容: 血液検査については民間検査機関に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 血液検査については今後も委託を継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 これまでも事業所健診と同時に行うなど効率的な実施に努めているが、センターによる受診者数のばらつきを踏まえ、より効率的な方法を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 受診者の利便性になるべく低下しないよう工夫が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度は17年度と同様の <b>予定</b> である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		妊産婦健康診査				整理番号	479		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	488		
係名					保健予防係			上位施策名		No		
予算事業名					妊産婦等健康診査・母子健全育成			コード		48250		
					生涯を通じた健康づくりの支援					23		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 母子保健法第10・13条 (2) 地域保健法第6条及び8条 (3) 杉並区妊産婦等健康診査実施要領 杉並区保健指導票事務取扱要領					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				妊産婦健康診査 = 妊娠届を出した妊婦(区民) 妊産婦歯科健康診査 = 区内在住の妊婦 保健指導票 = 被生活保護世帯及び区民税非課税世帯の妊産婦、乳児で健康診査を含む保健指導が必要なもの							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 妊婦の疾病を早期に発見することで、母子の障害を予防し安全で快適な出産と健康増進に役立てる。							
(1) 母子健康手帳交付件数 (= 妊婦健康診査受診票交付件数) (2) 保健指導票交付件数 (= 妊産婦 + 乳児)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受診率(受診件数(前期) ÷ 受診票交付件数) (2) 交付率(指導票交付実人数 ÷ 母子健康手帳交付件数)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	4,276	4,158	4,300	3,971	4,300	4,300	92.3		
	活動指標(2)		件	73	134	100	64	100	100	64.0		
	成果指標(1)		%	93	91	100	91	100	100	91.0		
	成果指標(2)		%	1	1	1	1	1	1	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	62,327	61,702	64,102	59,564	63,951	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	59,621	58,269	60,694	56,506	60,634				
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.77	0.00	3.94	0.00	3.55			1.76	1.74
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	34,243	35,436	32,305	16,016	15,834				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	96,570	97,138	96,407	75,580	79,785				
	単位あたりコスト ÷		円	22,584	23,362	22,420	19,033	18,555				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	96,570	97,138	96,407	75,580	79,785					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	92.3	活動指標(2)の16年度達成率%	64.0	16年度予算執行率%	92.9	妊婦健康診査受診票交付件数は減少傾向にある。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			母子の健全育成事業として、現状を維持している。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	母子保健対策や医療の充実により、妊産婦や新生児の管理等は改善しているが、妊娠出産の安全安心に対する要求は高まっている。また、出産年齢の上昇に伴い平成8年度より35歳以上の妊婦に対し超音波検査の項目が追加され、その対象は年々増加傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	里帰り出産等、都外での医療機関でも受診できるようにしてほしい。 妊娠中の健診への助成を増やしてほしい(2回分だけでなく)。 海外在住者だが母子手帳を交付してほしい(16年8月より交付開始)。
	今後の予測	妊婦健診の対象者数は近年大きな変化はないが少子化の動向に左右される。保健指導票は、母子の健全育成事業として代替になるものがなく今後も制度の需要は変わらないと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	母子の死亡率低下や障害防止に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:現状でも受診率が高いが、さらにPRしてなお一層の向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:事業の趣旨から受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由:回数・検査項目とも必要最低限であるため、削減は考えられない。委託料は東京都地域保健事業連絡協議会の協議事項である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:妊婦健康診査は医師会および契約医療機関に委託している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現在の健診委託事業を継続する。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 妊婦の健康診査票は都外の医療機関では使えないため、里帰り出産等で都外の医療機関でも健診を受ける妊婦に対する支援策が必要である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他道府県との契約上の問題があり、杉並区単独での解決は困難なため、今後十分な検討が必要と思われる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業内容に大きな変更がないため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児健康診査・経過観察健診				整理番号	480		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	489	
係名		保健予防係				上位施策名			No			
予算事業名		乳幼児健康診査等		コード	48350		生涯を通じた健康づくりの支援			23		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		32年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第13条 (2) 地域保健法第6条8項 (3) 杉並区健康診査実施要領(4か月、6・9か月、1歳半、3歳児)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健センター及び契約医療機関において、医師、歯科医師、保健師、栄養士・歯科衛生士及び心理相談員等による総合的健診を実施している。また、健診等で身体や心理発達面で経過観察が必要な乳幼児に対しては、経過観察健診で専門スタッフによる健診や相談を実施している。							事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳幼児の疾病・異常を早期発見し、健全な育成のため健康診査を行い、保護者に対して適切な指導、育児の支援、不安の解消を図る。		
	活動指標名(式)		(1) 4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健診受診者数 (2) 経過観察健診の受診者数							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診率(受診者数÷対象者数) (2)		
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	19,199	19,580	16,315	16,167	16,423	16,000	101.0		
	活動指標(2)		回	462	421	450	432	450	450	96.0		
	成果指標(1)		%	92	91	100	92	100	100	92.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	102,493	99,450	101,247	97,392	100,521	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	66,893	64,086	63,160	60,389	62,724				
	職員数(常勤 非常勤)		人	13.86	11.58	0.09	11.86	0.09	12.51	0.09		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	125,890	104,151	107,926	114,478	113,841			
		非常勤職員分		千円	0	248	259	259	259			
	総事業費 + +		千円	228,383	203,849	209,432	212,129	214,621				
	単位あたりコスト ÷		円	11,896	10,411	12,837	13,121	13,068				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	8,867	4,080	4,120	4,318	3,830			
		特定財源計 +		千円	8,867	4,080	4,120	4,318	3,830			
差引:一般財源 -		千円	219,516	199,769	205,312	207,811	210,791					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.1	活動指標(2)の16年度達成率%	96.0	16年度予算執行率%	96.2	健診の委託医療機関分で、過年度分請求があった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		安心で質の高い健診を確保するために、長年不具合であった各保健センターの乳幼児身長体重計を取り替えるため17年度にリース費用を計上した。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	健診において身体的疾患や発育の遅れ等の早期発見に加えて、平成17年度から発達障害者支援法も施行され、自閉症等広汎性発達障害等の早期発見・療育が重要視されてきた。また、保護者の育児不安の解消や児童虐待の早期発見、予防についても引き続き健診の重要な役割となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	共働き家庭が増え、健診の休日実施の要望がある。
	今後の予測	少子化・核家族化による母親の育児負担、育児不安への支援の充実、児童虐待予防がさらに重要となっていく。また健診等における発達障害の早期発見と保護者への支援、健診後の療育について関係機関との連携を強化する必要が高まっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:乳幼児の健全な発育発達に関する問題の早期発見、支援、育児の孤立化、虐待予防を図る上で貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:健診の質の向上と未受診者のフォローの徹底をする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由:義務的事業である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:医療機関委託分については、東京都・特別区・東京都医師会連合協議会により委託料単価が定められている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:6か月児健診、9か月児健診、1歳6か月児の内科健診は医師会および契約医療機関に委託している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現在の健診委託事業を継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 健診の未受診者は虐待のハイリスクであるといわれており、これまでも未受診者のフォローを行ってきたが、さらに徹底し、関係機関との連絡を強化する。また、自閉症やADHD等広汎性発達障害の早期発見、相談の充実のために研修や健診アンケートの見直しを行っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 家族形態や保護者の就労状況の多様化により、未受診者の保護者と連絡をとることが困難なケースが増えている。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業内容は現状維持のため。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児歯科相談			整理番号	481		枝番号		
担当部課名		杉並保健所 保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525		
係名		保健予防係			上位施策名				No	
予算事業名		乳幼児等健康診査		コード	48350		生涯を通じた健康づくりの支援	490		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第13条					
	区内在住の0歳～4歳までの乳幼児		(2) 地域保健法第6条							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		1. 歯科健診及び歯科保健指導（口腔清掃等）、予防処置		(3)					
活動指標名(式)		(1) 歯科相談受診者数		(2)		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				
成果指標名(式)		(1) 三歳児歯科健診でう蝕を有しているものの割合		(2) 四歳でう蝕を有しているものの割合		1.の活動を通して、対象者とその家族が適切な知識を得て、口腔疾患の発生、重症化を防ぐことができる。また、口腔疾患、口腔の機能発達について、保護者が抱いている不安を軽減・解消する。				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	4,559	4,602	4,000	4,530	4,500	100.7	
	活動指標(2)		人	63	145					
	成果指標(1)		%	20	18	20	17	17	10	170.0
	成果指標(2)		%	40	38	35	37	35	32	115.6
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,127	4,720	6,605	4,921	6,585	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成16年度より、よい歯ファミリーフェスティバルは対象の変更により、健康推進課の事業とした。よって15年度まで上げていた活動指標から、削除した。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.91	1.26	1.46	1.46	2.06		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,349	11,332	13,286	13,286	18,746		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	23,476	16,052	19,891	18,207	25,331		
	単位あたりコスト ÷		円	5,149	3,488	4,973	4,019	5,629		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	23,476	16,052	19,891	18,207	25,331			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	113.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	74.5	対象を4歳までとし、その後は、かかりつけ歯科医を持つことを勧奨する。う蝕等、歯科疾患の減少も考えられる。		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成12年度乳幼児歯科保健全体の事業見直しを行い、乳幼児歯科相談については、4歳までの歯科疾患罹患の可能性の高い児を重点的にフォローしていく健診体制とした。よい歯ファミリーフェスティバルは、平成16年度より対象者を全年代に広げたため、保健事業の推進(健康都市づくり)事業に移行した。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	出生数の減少に伴い対象者は減少しているが、保護者の口腔に関する知識は高まっているため、相談内容が多様で高度になってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	より予防的な健康教育、子育て不安に対する支援、最新の知見を得る場として期待されている。
	今後の予測	少子化・核家族化による保護者の育児負担、育児不安が増大し、保護者への支援が必要となる。 また、相談内容の多様化・専門化により、より質の高い内容が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 歯科健診受診機会の少ない乳幼児に対し、健診・保健指導を提供している。また、保護者の口腔に関する相談の場としての意義も有しており、口腔の健康づくりに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業意図から受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 更なる経費の削減には、かかりつけ歯科医の定着等乳幼児の健診機会の充足が必要であり、検討を有する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 5保健センターでの事業実施日数は計200日を越え、歯科医師会から健診医派遣をもとめるには相当の調整を必要とする。  理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 かかりつけ歯科医を持つ事の意義を教育することで、かかりつけ歯科医の定着を図る。そのためには、区と地域歯科医療機関との連携の強化を図る。また、健診後のハイリスク者への勧奨基準についても必要に応じ、検討を行う。 フッ化ジアンミン銀・フッ化物塗布等の予防処置の実績減をふまえ、行政でやることの是非について今年度中に検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 区と地域歯科医療機関との連携不足による、4歳児以降の定期健診機会の減少と予防処置を区で行わないことになった場合の混乱。 克服方法: 予防処置の実施を民間の役割とする時、区民及び歯科医師会の理解を得るように調整する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現状維持のため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一歳六か月児歯科健診				整理番号	482		枝番号					
担当部課名		杉並保健所 保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	491				
係名 保健予防係					上位施策名				No					
予算事業名 乳幼児等健康診査					コード	48350		生涯を通じた健康づくりの支援		23				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 母子保健法第12条									
	一歳六か月児とその保護者。				(2)									
					(3)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 1、一歳六か月児に対して歯科健診および保健指導 (口腔清掃指導含む)を実施する。 2、口腔疾患ハイリスク児のフォロー					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康的な生活習慣を身につけることで、う蝕の発生を防ぐ。また、すでにう蝕等に罹患しているものには疾患の進行を抑制するため、適切な支援を継続的にしていく。									
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 歯科健診受診者数					(1) 三歳児歯科健康診査受診者のうちう蝕を有している児の割合									
(2) 歯科健診受診率					(2) 三歳児歯科健康診査受診者のうち、好ましい保健行動をとっている児の割合									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画		実績							
指標	活動指標(1)			3,178	3,170	3,484	3,132	3,082	3,000	104.4				
	活動指標(2)			92	93	94	93	94	95	97.6				
	成果指標(1)			20	18	18	17	17	15	115.3				
	成果指標(2)			69	70	71	78	78	80	97.5				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,325	4,490	4,424	4,327	4,406	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標名(2)については、三歳児歯科健診問診結果「甘味食品をほぼ毎日食べる習慣がある者」より算出する。					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.05	0.00	1.36		1.46				0.03	1.02	0.03
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,537	12,232	13,286	6,643	9,282						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	86	86						
	総事業費 + +		千円	13,862	16,722	17,710	11,056	13,774						
	単位あたりコスト ÷		円	4,362	5,275	5,083	3,530	4,469						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	530	506	531	531				531		
		特定財源計 +		千円	530	506	531	531				531		
差引:一般財源 -		千円	13,332	16,216	17,179	10,525	13,243							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	89.9	活動指標(2)の16年度達成率%	98.6	16年度予算執行率%	97.8	未来所の理由は、「就労しているため」が多い。また、外国人の場合、住民登録システム上の問題や言葉の問題が考えられる。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		健診医派遣について杉並区歯科医師会から協力を得るにあたり、基本的な考え方・実施方法・歯科保健指導内容について共通理解を図った。 13年度より実施しているスクリーニング基準を、実情に合わせて見直した。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初に比べると、受診者数は増えている。(昭和53年2,635人)。しかし、近年は少子化の影響もあり、対象人数が減少傾向である。受診率の大きな変化は見られない。保護者のう蝕予防に対する関心の高まりから、より多様で高度な対応が求められてきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	より予防的な健康教育、子育て不安に対する支援、最新の知見を得る場として期待されている。
	今後の予測	少子化・核家族化による保護者の育児負担、育児不安が増大し、保護者への支援が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 歯科診療所で健診の機会の少ない低年齢児に対し、予防に関する知識の普及と口腔に関する不安や疑問の解決の場としての意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  口腔疾患ハイリスク児のフォローの徹底。 歯科医師会派遣医を2年の当番制にし、連絡会を設ける事で健診精度を高める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業意図から受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 将来的に少子化にともなう対象者の減少をふまえ、実施体制を見直すことで開設回数が整理され、その結果雇用経費の削減につながる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 杉並区歯科医師会から健診医派遣協力を得ることができた。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 健診のみならず、歯科保健指導内容・方法についても共通理解を図ることにより、派遣医と行政側が一体化した事業にしていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 健診の際に、同時に行う歯科保健指導についても内容・方法を必要に応じて検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健指導の内容・方法についての検討を関係職員及び歯科医師会派遣健診医と行っていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状維持のため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		三歳児歯科健康診査				整理番号	483		枝番号							
担当部課名		杉並保健所 保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	492					
係名				保健予防係				上位施策名			No					
予算事業名				乳幼児等健康診査				コード			48350		生涯を通じた健康づくりの支援		23	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		53年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第12条									
	三歳児歯科健康診査						(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				満3歳に達し、満4歳を超えない幼児に対して歯科健診を行い、その保護者に対して必要な助言を行う。		(3)									
活動指標名(式)				(1) 歯科健診受診者数		(2) 歯科健診受診率		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
								適切な健康教育を行うことによって、う蝕等の口腔疾患を予防するとともに、罹患者の早期発見と適切な処置・管理により重症化を防ぐ。また、保護者に口腔疾患の発生等に関し相談の場を設けることにより育児不安を解消し、健全な児の発育を期す。								
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
								(1) 5歳児でう蝕のある児の割合								
								(2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
			計画	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)		人	3,006	3,168	3,387	3,030	3,241	3,000	101.0						
	活動指標(2)		%	92	94	95	93	95	95	97.9						
	成果指標(1)		%	52	49	48	48	46	43	111.6						
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,260	4,409	4,652	4,645	4,628	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.67   0.00	0.63   0.00	0.73   0.00	0.73   0.03	0.78   0.03								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,086	5,666	6,643	6,643				7,098				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	86				86				
	総事業費 + +		千円	10,346	10,075	11,295	11,374	11,812								
	単位あたりコスト ÷		円	3,442	3,180	3,335	3,754	3,645								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	449	476	496	486				496				
		特定財源計 +		千円	449	476	496	486				496				
差引:一般財源 -		千円	9,897	9,599	10,799	10,888	11,316									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		89.5	活動指標(2)の16年度達成率%		97.7	16年度予算執行率%		99.8						
		未達所の理由は、「就労しているため」「医療機関に受診している」などが多い。														
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		13年度以降、三歳児歯科健康診査においても、新しいスクリーニング基準に従い、歯科疾患罹患の可能性の高いと診断される児を重点的にフォローしていく事業体制とした。														

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初(昭和37年、1,332人)に比べると、少子化で対象者は減少傾向であるが受診率は上がっている。保護者の意識の変化にともない、相談内容・健診への要望の多様化が見られる。また、歯科医学の進歩にともない、具体的予防策が確立しつつある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	より予防的な健康教育、子育て不安に対する支援、最新の知見を得る場として期待されている。
	今後の予測	少子化・核家族化による保護者の育児負担、育児不安が増大し、保護者への支援が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:乳歯う蝕の多発期に適切に対応することで、罹患の低下に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:事業意図から受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:将来的に少子化にともなう対象者の減少をふまえ、実施体制を見直すことで開設回数が整理され、その結果雇用経費の削減につながる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( へ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( へ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由: 杉並区歯科医師会から健診医派遣協力を得ている。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( へ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 健診のみならず、歯科保健指導内容・方法についても共通理解を図ることにより、派遣医と行政側が一体化した事業にしていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 健診の際に、同時に行う歯科保健指導についても内容・方法を必要に応じて検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健指導の内容・方法についての検討を関係職員及び歯科医師会派遣健診医と行っていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状維持のため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		出産育児準備教室				整理番号	484		枝番号						
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	494				
係名				保健予防係				上位施策名			No				
予算事業名				母子健全育成				生涯を通じた健康づくりの支援			23				
事業開始年度				●昭和 ○平成 27年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 母子保健法第9条・第10条							
1 母親学級 主に初産の妊婦				2 パパママ学級 主に初産の妊婦とその夫				(2) 出産準備教室実施要領							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				母親学級は、出産に向けた準備に関する講義、実習、グループワーク(妊婦歯科健診を含む)。パパママ学級は沐浴や妊婦シミュレーターの実習、父親の役割等をテーマに開催(平日の学級以外にも土曜パパママ学級を実施)。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				(1) 母親学級受講者数(実)				妊婦およびその家族に対し妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及をはかることで、母子ともに健康な出産をし夫婦で協力して子育てができるようにする。							
				(2) 土曜パパママ学級の受講者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 母親学級受講率(受講者÷第1子出生数)							
								(2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	811	827	900	776	900	900	86.2					
	活動指標(2)		人	319	516	800	782	800	1,200	65.2					
	成果指標(1)		%	40	38	40	37	40	40	91.3					
	成果指標(2)		人												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,281	1,651	2,330	2,205	2,018	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 土曜パパママ学級の希望者が多いため、16年度は平日の母親学級の回数を減らして土曜日パパママ学級を増やした。今回から活動指標(2)と成果指標(1)をより適切なものに変更した。						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.39	0.00	3.73	0.00	3.79					0.00	3.92	3.94
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	30,791	33,548	34,489	35,672					35,854		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0		
	総事業費 ++		千円	33,072	35,199	36,819	37,877	37,872							
	単位あたりコスト ÷		円	40,779	42,562	40,910	48,811	42,080							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0		
差引:一般財源 -		千円	33,072	35,199	36,819	37,877	37,872								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	86.2	活動指標(2)の16年度達成率%	97.8	16年度予算執行率%	94.6	土曜パパママ学級希望者の増に應えるため、平日の母親学級を減らして回数増と、対象者の見直し(対象妊婦の妊娠週数を変更)を実施した。						
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			母親学級の受講率は一定しているが、土曜パパママ学級の需要に答え、回数や定員枠を増やしたため受講者数は大幅に増加した。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	核家族の増加に伴い地域の育児支援の情報提供や仲間づくりの場はますます重要になっている。平成9年度から平日参加できない人のために土曜パパママ学級を開催し、好評を得ている。参加希望者が増えているため年8回実施していたところを15年度からは年13回とした。さらに16年度は19回実施したが、希望者全員の参加はできない。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	就労しているので、土曜日に夫婦で参加できることは非常にうれしい。二人で育児をしていく心構えができ、有意義な講座である。抽選のため受講できないことがあるので、希望者全員が受けられるようにしてほしい。
	今後の予測	就労している妊婦が増加し、また父親の育児参加の意識も高まっているため、今後も土曜・休日の学級の需要は増加すると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 安心して出産育児に望めるように、知識の普及、仲間作り、父親の育児参加促進、必要な人への個別相談に当ており、貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 土曜パパママ学級の希望者増のため、平日の母親学級を減らし開催回数と1回あたりの参加人数を最大限増やして対応したが、現在の方法ではこれ以上の増は限界である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 希望者全員受け入れの事業拡大のためには、検討の余地がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: ほとんどが人件費のため削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 土曜パパママ学級についてNPOや企業との協働(委託)実施を検討 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区における土曜パパママの目的に合った事業展開ができるNPOや民間があれば事業委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 土曜パパママ学級のNPO等への委託について早急に検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ノウハウを備えた助産師等の専門家集団を抱え事業を安定的に受託できるような団体や企業が非常に少ない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 土曜パパママ学級の委託が可能となった場合は委託料の大幅増



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		育児相談・講習会				整理番号	485		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	495		
係名		保健予防係			上位施策名				No			
予算事業名		母子健全育成		コード	48450	生涯を通じた健康づくりの支援				23		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第9条							
	乳幼児とその保護者		(2) 母子保健法第10条									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		1 育児相談 希望者への身体測定及び相談、保護者同士の交流 2 講習会 離乳食についての講義と調理実演・試食		(3)							
活動指標名(式)		(1) 育児相談参加者延数		(2) 離乳食講習会参加者延数		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
成果指標名(式)		(1) (代) 育児相談対前年比率		(2) (代) 離乳食講習会对前年比		栄養士や保健師等の相談助言や親子の交流、情報交換により、乳幼児の健やかな成長を図るとともに保護者の育児不安解消や地域での孤立化を予防する。児の発達に応じた離乳食の硬さや味の微妙な変化を実演試食を通じて具体化する。						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	3,995	4,492	4,000	4,982	4,000	4,000	124.6		
	活動指標(2)		人	1,850	1,255	1,300	1,432	1,300	1,300	110.2		
	成果指標(1)		%	110	112	89	111	100	100	111.0		
	成果指標(2)		%	104	68	103	114	100	100	114.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,972	1,604	1,619	1,576	1,619	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.60	0.00	2.64		2.73			2.73	2.75
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,616	23,744	24,843	24,843	25,025				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	25,588	25,348	26,462	26,419	26,644				
	単位あたりコスト ÷		円	6,405	5,643	6,616	5,303	6,661				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	355	290	218	218			218	
		特定財源計 +		千円	355	290	218	218			218	
差引:一般財源 -		千円	25,233	25,058	26,244	26,201	26,426					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	124.6	活動指標(2)の16年度達成率%	110.2	16年度予算執行率%	97.3	育児相談、離乳食講習会の参加者は年々増加している。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		児童館や保育園でも身体計測や育児相談ができるので子育てネットワークの中で連携を密にしているが、保健センターの来所者が多いため、さらに関係機関のPR等もしながら調整していく必要がある。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区全体として子育て支援への取組みが進み、育児相談等、類似の内容が児童館や保育園等でも行われるようになってきている。生活スタイルや食のあり方が多様化し、離乳食以前に健康的な食事の選択の仕方や料理技術を獲得できていない母親が見うけられるようになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	育児書では、実際の料理の硬さや味がわからなくて不安であったが、離乳食は意外とおいしい。月例の違う乳児が集まることで発達の変化がわかり育児の見通しがつく。保護者同士の交流や情報交換の場として、また専門職員の相談の場として好評を得ている。
	今後の予測	子どもを取り巻く社会環境からしても、育児への支援はますますニーズが高まっていくものと考えられる。このため保健センター以外の多様な場面でも相談を受けられる事が望ましいと思われ、関係機関との連携の中で保健センターの役割を明確化していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 保護者にとって育児に関する情報を得られ、育児不安の解消、仲間づくりなどの点で貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 現状でも乳幼児の保護者に周知されており、参加者は増加傾向である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 離乳食講習会の材料費などの受益者負担については、実際は調理実演したものを保護者が少量試食するのみなので負担するほどの金額にはならない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由: 専門職員の人件費と最小限の材料費等であるため削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 育児に関する相談や講習会を、NPOや企業が行っているところもあるが、まだ少なく当面は身近な区の施設で気軽に相談や交流のできる事が育児支援に重要な役割を果たしている。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み 具体的な検討はこれからである

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保健センターでの育児相談、離乳食講習会の参加者は増加傾向にあり、気軽に相談ができる場所や機会のニーズは高い。育児相談は児童館や保育園等との連携、役割分担により事業の見直しを進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童館や子育てサポートセンターでの育児相談や講演会、保育園での育児相談と身体計測、ふれあい保育等が、保健センターほど周知されていないので、今後はさらにPRに努め子育てネットワークの中で連携を密にしていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区内関係機関の類似事業についてもPRをすすめるが、大幅な事業変更はないと思われる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新生児訪問指導				整理番号	486		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	496	
係名		保健予防係			上位施策名				No		
予算事業名		保健予防係		コード	48450	生涯を通じた健康づくりの支援				23	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		34年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第11条						
	生後28日以内の新生児及び産婦。里帰り等でその期間内が困難である場合は56日以内。原則として第1子出産後の希望者に訪問しているが、それ以外にも必要と判断されるものに対し訪問指導を行っている。		(2) 地域保健法第6条								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 訪問件数(延)		(1) 訪問率(訪問件数(実数)/第一子出生数)									
(2) (削除)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	1,267	2,548	2,600	2,592	2,600	2,700	96.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	55	118	120	122	120	130	93.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,967	5,973	5,973	5,668	6,687	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)は15年度より母親への指導の重要性が高まったため、「新生児訪問指導」のほかに「産婦訪問指導」を計上し、その合計を表しているため2倍になっている。		
	(内)委託費		千円	2,820	5,799	5,799	5,562	6,513			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.70	2.40	2.30	2.28	2.28			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	24,524	21,586	20,930	20,748	20,748			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	27,491	27,559	26,903	26,416	27,435			
	単位あたりコスト ÷		円	21,698	10,816	10,347	10,191	10,552			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	27,491	27,559	26,903	26,416	27,435				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	94.9	出産し退院直後の最も不安の強い時期に、母親の育児不安の解消、産後うつ病の予防などのため、希望者には全員訪問を行っている。里帰り期間の延長などの事情により、この事業の対象者でなくなっても必要であれば、地区担当保健師が訪問指導を行っている。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		希望者は増加傾向にあり、17年度は産婦・新生児訪問指導員の予算を増額した。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化や核家族化等の影響で、全国的にも育児不安、負担感が多い母親の増加や児童虐待件数の増加等が問題となってきた。そのため、新生児の異常に加えて、産後うつ等の早期発見と対応等産婦への支援を重要視し、平成15年度から「新生児訪問指導」とは別に「産婦訪問指導」として経費を計上した。指導員には産後うつその他の研修を行い、内容の充実を図っている。最近では里帰り出産後、自宅に帰宅してから訪問や第2子以降の訪問希望者が増加傾向にある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	少子化、核家族化、地域連帯感の希薄化など子どもや家族をめぐる環境が変化し、疾病や異常の早期発見はもとより、育児不安解消や虐待予防の観点からの関わりが重要視されている。そのため産後は第1子のみではなくすべての家庭へ訪問する必要性が高まっていくと思われる。他自治体でも全数訪問や、訪問時に産後うつスケールを使用するところもでてきている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 保護者の育児不安解消に一番大切な時期に個別に訪問して家庭の状況もふまえた相談指導ができる意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 現在は出生通知票により把握できた第1子には希望なしの場合も連絡し必要があれば訪問しているが、第2子等にも対象を広げるには事業費の増加が必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 母子保健法に基づき実施している事業で、訪問を希望する者、希望がなくても訪問の必要のある者に対し、広く本事業を行うためには受益者負担は考えられない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由: 事業の単価は、他の委託単価とのバランス及び委託内容を考慮すると妥当な金額である。また、単価や委託内容は14年度に他区への調査をもとに事業内容の検討を行った結果であるため、適切な額である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 新生児訪問の多くは訪問指導員(助産師・保健師)に委託している。未熟児等のハイリスク児については常勤保健師が訪問している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 件数の増加に見合った新生児・産婦訪問指導員の確保と質の向上を図る。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 育児不安を持つ母親の増加、産後うつや虐待予防の観点からは第2子等でも育児環境の変化があり母親のフォローが重要になっており、対象の拡大の検討が必要である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者の増加に対応できるだけの訪問指導員の養成・確保と予算の確保が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 希望者が増加傾向にあるため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大気汚染障害者認定				整理番号	488		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	500	
係名				保健予防係				上位施策名		No		
予算事業名				大気汚染被害対策		コード	48750		生涯を通じた健康づくりの支援		23	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		47年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例 (2) 特別区に於ける東京都の事務処理の行例に関する条例 (3) 杉並区大気汚染障害者認定審査会条例					
	気管支ぜん息等にかかっている18歳未満の区民				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区では申請の受理、認定審査会の開催・審査、認定された気管支ぜん息等の患者への医療券の交付を行っている。(認定された患者に対し、対象疾病の治療にかかった医療費を東京都が助成する。)							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 新規申請数				(1) (代) 認定率 (認定者数 ÷ 新規・更新申請者数 × 100)								
(2) 区内認定者数				(2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
							計画		実績			
指標	活動指標(1)		人	1,056	978	1,200	943	1,200	1,200	1,200	78.6	
	活動指標(2)		人	2,067	1,887	2,200	1,764	2,200	2,200	2,200	80.2	
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,455	1,789	1,786	1,768	1,784	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.88   0.00	1.03   0.00	1.19   0.00	0.89   0.00	0.99   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,993	9,264	10,829	8,099	9,009				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	9,448	11,053	12,615	9,867	10,793				
	単位あたりコスト ÷		円	8,947	11,302	10,513	10,463	8,994				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	9,448	11,053	12,615	9,867	10,793					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	78.6	活動指標(2)の16年度達成率%	80.2	16年度予算執行率%	99.0	最小限の費用で執行している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都の制度改革に基づいて審査会を開催している。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年1月の制度改正により審査方法が厳格化されたこと、少子化の影響による児童数の減少、乳幼児医療費助成の対象者が本制度の申請をしないことがあることにより、受給者数は減少傾向にある。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「大気汚染医療費助成制度の存在を知る機会が少ない」、「申請書類を簡素化してほしい」、「申請にあたって必要とされる文書料・検査費用に費用がかかる」等	
	今後の予測	少子化の進展により、申請者数の減少が予測される。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 成長過程にある18歳未満で、気管支ぜん息等にかかっている者に対して医療費を助成することにより、適切な医療の機会を確保し、早期の治療と症状の改善を図ることができる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 制度の存在の周知方法(例・医療機関等への制度の周知)を検討する。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 医療費助成のための認定審査に受益者負担はなじまない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 審査会の運営及び医療券の送付等は、最小限の費用で行っている。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条の表43の規定により、特別区が事務処理を行うこととされているため。 理由または具体的内容:	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 助成対象となる疾病にかかっている、大気汚染医療費助成制度の存在を知らないことがあるので、制度の周知方法を検討す	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 助成対象となる者を診察する医療機関への制度の周知が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業内容に変更がないため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		光化学スモッグ被害対策				整理番号	489		枝番号	
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	501
係名		保健予防係			上位施策名				No	
予算事業名		大気汚染被害対策		コード	48750	生涯を通じた健康づくりの支援				23
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区光化学スモッグ被害救急措置要綱 (2) 杉並区光化学スモッグ被害救急措置要綱の運営細則 (3) 東京都公害防止条例					
	区内で発生した光化学スモッグの被害者		(1) 杉並区光化学スモッグ被害救急措置要綱 (2) 杉並区光化学スモッグ被害救急措置要綱の運営細則 (3) 東京都公害防止条例							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		学校等区内施設における光化学スモッグ被害に対処するため要綱を定め、緊急措置を整えている。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 被害が発生した時、杉並区医師会、保健所、施設（担当課）の連携のもとに、緊急かつ適切に対処することにより、健康被害を最小にする。					
活動指標名(式)		(1) 対象施設		(2) 区内被害届出数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1つの施設に対して光化学スモッグに対応できる救急医療機関の比率 (救急医療機関 ÷ 対象施設) × 100 (2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		所	321	345	345	345	345	100.0	
	活動指標(2)		件	0	0	0	1	0	0	
	成果指標(1)		%	23	23	23	23	23	100.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	602	582	745	584	655	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	501	468	627	468	562		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20   0.00	0.60   0.00	0.11   0.00	0.11   0.00	0.21   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	5,396	1,001	1,001	1,911		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	2,419	5,978	1,746	1,585	2,566		
	単位あたりコスト ÷		円	7,536	17,328	5,061	4,594	7,438		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	2,419	5,978	1,746	1,585	2,566			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	78.4	被害の発生が1件あったが医師の出動等は不要だったため、前年度通り。		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	注意報発令時の各施設への周知徹底により、被害を未然に防げるようになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	光化学スモッグの発生状況はその年の気候等によって変わるが、注意報等発令時における学校等での対応が徹底されることにより、大規模な被害はある程度防止できると思われる。しかし学校や施設以外での被害防止には限界がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 状況を的確に判断し、適切な処置を行うことで、被害を最小限にでき区民の健康を守ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在杉並区医師会との委託契約で行っているため、特別に成果を向上させることはできない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 被害者救済は、応急対策であり、受益者負担は難しい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 医師会への委託経費を下げることは可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 医師会に嘱託医、医師会救護班及び救急医療機関の指定を依頼している。また、要綱等の円滑な運営等を記するため救急医療機関の受け入れ準備委託料等医師会に支払っている。さらに、被害発生時に嘱託医等が被害発生現場に出勤した場合や、救急医療機関が被害者の救急処置を行った場合に、医師出勤委託料や救急処置委託料を医師会に支払う。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 光化学スモッグ被害に対処するため、要綱を定め、緊急措置体制を整えているので、運営を継続する。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 光化学スモッグ被害発生時に、関係機関との連携をより強化し被害者救済体制のスムーズな対応を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校での発生事例が多いので、学務課との連携をさらに強化する必要がある。又、施設における救急体制について、徹底を図る必要があるためマニュアルの周知徹底を図る。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 16年度においては、5月30日から注意報が発令され、8月14日までに14回発令されている。また、被害も <b>1件(18人)</b> 発生している。光化学スモッグ被害の発生状況は、その年の気候等によって変わるが、その予測はできないため、今年度と同様に見積もる。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害学級			整理番号	490		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525			
係名		保健予防係			上位施策名				No		
予算事業名		大気汚染被害対策		コード	48750		生涯を通じた健康づくりの支援	23			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		56年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公害健康被害の補償等に関する法律 (2) 公害保健学級実施要領 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ぜん息に関する講習会を杉並保健所で実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ぜん息に関する知識、自己管理方法、腹式呼吸等発作時の対処方法を習得し、日常生活において実施する。						
	活動指標名(式)		(1) 参加延べ人数 (2) 大気汚染医療費助成認定者数(16年度まで)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 参加してよかったと感じる参加者の割合(アンケートで参加してよかったと感じた参加者 ÷ 参加者数) × 100 (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	6	84	200	100	200	200	50.0	
	活動指標(2)		人	2,067	1,887	1,900	1,764				
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	41	177	337	217	276	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(2)については、適当な指標ではないので、17年度から削除した。		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.15	0.15	0.10	0.15			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	1,349	1,365	910	1,365			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	949	1,526	1,702	1,127	1,641			
	単位あたりコスト ÷		円	158,167	18,167	8,510	11,270	8,205			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	949	1,526	1,702	1,127	1,641				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	50.0	活動指標(2)の16年度達成率%	92.8	16年度予算執行率%	64.4	当初、講習会を2人の講師で実施予定だったものを、1人で実施できたため執行残となった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度は、平成15年度より日数を1日増やしたことにより、募集を2回に分け参加機会の拡大を図った。 対象を大気汚染医療費助成認定者だけでなく、ぜん息に罹患しているものとその保護者まで拡大し、実施要領を改正した。(平成17年4月1日施行)									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費助成被認定者数(18歳未満);昭和56年度 1167人、平成8年度 2282人、平成16年度 1764人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	歌や体操を含めた音楽療法は、親子そろって楽しみながら参加できる。
	今後の予測	ぜん息に罹患している子どもの割合は全国的に増加しており、ぜん息に関する知識だけではなく、音楽療法など実技を通して腹式呼吸法を体験するこの事業への期待は、ますます高まっていくと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:ぜん息の音楽療法士は民間ではまだ多くないため、行政で企画する意味は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:幼稚園や保育園・医療機関等にも直接周知することによって、参加者が増える可能性がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:ぜん息罹患者の早期回復と軽減を目的にしているため、受益者負担になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:当事業は講師の謝礼金程度の最小限の経費で実施している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:実施にあたっては、企画・運営等も含めてぜん息やアレルギーの専門の音楽療法士の協力を得ている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 専門の音楽療法士とともにさらに効果的な事業内容について企画・運営を継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実技1日、講習1日というプログラムを継続していく。今後は講習内容について、ぜん息以外のアレルギー疾患等も検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の休日実施による職員確保と、講師の調整が毎年課題になる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施体制は大幅な変更の予定はないため。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児アレルギー健康診査				整理番号	491		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	503	
係名		保健予防係			上位施策名				No		
予算事業名		公害健康被害予防		コード	48850	生涯を通じた健康づくりの支援				23	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公害健康被害の補償等に関する法律 (2) 乳幼児等のアレルギー相談等支援法(H17年4月1日施行) (3)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		対象者に対し、専門医の診察・相談指導及び栄養士・保健師による相談指導を実施している。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)		(1) アレルギー相談受診件数 (2) 開催日数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)乳幼児健診受診者に占める相談者の割合 相談受診者数 ÷ (4か月児健診 + 1.6歳児健診受診者数) (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	197	189	200	163	200	200	81.5	
	活動指標(2)		回	54	48	48	48	48	48	100.0	
	成果指標(1)		%	2.8	2.7	3.0	2.4	3.0	3.0	80.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,733	3,725	3,921	3,741	3,912	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.63	0.60	0.55	0.56	0.76			0.01
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,722	5,396	5,005	5,096	6,916			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	29			
	総事業費 ++		千円	9,455	9,121	8,926	8,837	10,857			
	単位あたりコスト ÷		円	47,995	48,259	44,630	54,215	54,285			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	5,397	5,009	5,375	5,010			5,027
		特定財源計 +		千円	5,397	5,009	5,375	5,010			5,027
差引:一般財源 -		千円	4,058	4,112	3,551	3,827	5,830				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	81.5	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	95.4				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		対象を乳幼児から15歳未満の者及び保護者まで拡大し、アレルギー疾患に関する正しい知識の普及・意識の向上も含めた事業内容とし、「乳幼児のアレルギー疾患に係る健康診査実施要領」を改正した。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	相談受診者数:昭和63年度 99人(1歳6か月児対象)、平成7年度 160人(4か月児、1歳6か月児対象)、平成16年度 163人。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	アレルギー疾患の予防・適切な治療方法等の情報や、セカンドオピニオン的な相談を求めている。
	今後の予測	アトピー性皮膚炎・ぜん息・食物アレルギー等のアレルギー疾患が全国的に増加しているといわれており、未治療の場合は医療機関の情報を、主治医を持っている場合は治療に関する情報等、アレルギー疾患に対する幅広いきめ細かい情報提供が、今後より一層求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:乳幼児健診でスクリーニングすることで早期予防が可能となり、また保護者の不安解消の機会となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:アレルギー疾患に関する最新情報の収集と提供。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:母子保健法の乳幼児健診に関連して行っている事業であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:必要最小限のコストで実施している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:アレルギー専門医の確保が困難である。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度より、アレルギー疾患に関する相談について15歳未満の者とその保護者まで対象を拡大した。いろいろなアレルギー疾患に充分対応できるよう、必要な情報提供に努めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	実施体制について変更予定はないため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ぜん息児機能回復訓練等				整理番号	492		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	504	
係名				保健予防係		上位施策名			No		
予算事業名				公害健康被害予防		生涯を通じた健康づくりの支援			23		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				2年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 公害健康被害の補償等に関する法律						
	大気汚染医療費助成被認定者と慢性気管支炎・気管支ぜん息に罹患している児童のうち希望者。				(2) 公害健康被害予防事業助成金交付要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） (1) ぜん息児のための水泳教室・・・専門医師・看護師のもとに、4歳から小学校4年生（うち、1教室は小学1～6年生）を対象に、水泳指導員により区内3プールで週1日、計5日実施。 (2) 講演会・・・ぜん息児をもつ保護者を対象に専門医師等により開催。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 運動に対する自信をつけ、体力づくりを継続していきかけとし、ぜん息症状を改善する自己管理ができるようにする。また保護者はぜん息の知識・対処法等が理解できる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 参加実人数				(1) 出席率(延べ出席者数 ÷ 全員出席した時の延べ総数) × 100							
(2) 申込率(申込者数 ÷ 大気汚染医療費助成被認定者数) × 100				(2) 参加してよかったと回答した参加者の割合(アンケートで参加してよかったと回答した数 ÷ 提出者数) × 100							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	70	71	105	106	105	105	101.0	
	活動指標(2)		%	11.7	15.3	15.0	7.4	15.0	15.0	49.3	
	成果指標(1)		%	81.9	88.2	100.0	81.3	100.0	100.0	81.3	
	成果指標(2)		%	91.4	63.4	100.0	98.4	100.0	100.0	98.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,642	2,576	4,508	4,092	4,568	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度の活動指標(2)申込率の減少は、対象者を拡大して案内を送付したため。		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.65	0.90	0.30	0.65	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,904	8,095	2,730	5,915	2,730			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	8,546	10,671	7,238	10,007	7,298			
	単位あたりコスト ÷		円	122,086	150,296	68,933	94,406	69,505			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	1,838	2,455	3,513	3,339			3,696
		特定財源計 +		千円	1,838	2,455	3,513	3,339			3,696
差引:一般財源 -		千円	6,708	8,216	3,725	6,668	3,602				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		101.0	活動指標(2)の16年度達成率%		49.3	16年度予算執行率%		90.8	
		スタッフ打合せ会の欠席者及び水泳指導員が当初の予定より1名少ない人数で実施できたことにより、謝礼金の支出が減った。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		2プール会場平日夜間実施から、16年度は、3プール会場、一部土曜開催に拡大して実施した。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費助成に関する条例による認定者数(18歳未満);平成2年度 1913人、平成8年度 2282人、平成16年度 1764人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	開催日数の増や通年で実施してほしいという声が多い。対象年齢の拡大の要望もある。
	今後の予測	区内3プールを会場とし夜間や土・日に開催することについては、現状の中で最大限要望に応えてきた。しかし、開催日数を増やすことについては、プールの運営面等の制約もあり、実現は難しくなると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ぜん息児の体力づくりに適した水泳を通して、運動に対する自信と自己健康管理を含めたぜん息症状の改善のきっかけとなる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現状の施設やスタッフでは厳しい。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 参加にあたっての診断書料は自己負担となっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: ほとんどが医師等必要なスタッフの的人件費のため、削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 杉並区水泳連盟の水泳指導員に、ぜん息児に配慮した水泳指導の協力を得ている。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 杉並区水泳連盟の水泳指導員に、ぜん息児に配慮した水泳指導の協力を得る。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当面は、行政が当事業を現行どおり運営していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成16年度に確立した、区内3プール会場で、一部土曜開催の実施方法を継続するため、予算の増減はない。